



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月1日

上場会社名 スズデン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7480 URL <https://www.suzuden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 敏雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中野 諭 (TEL) 03-6910-6801  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 2021年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	26,726	-	1,167	91.6	1,317	82.5	899	84.1
2021年3月期第2四半期	21,705	2.0	609	△5.0	721	△5.8	488	△3.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 910百万円( 79.3%) 2021年3月期第2四半期 507百万円( 1.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第2四半期	円 銭 64.45	円 銭 —
2021年3月期第2四半期	円 銭 35.11	円 銭 —

(注) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。このため、当該基準等適用前の売上高に対する増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	26,979	16,551	61.4	1,186.05
2021年3月期	26,441	16,396	62.0	1,175.22

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 16,551百万円 2021年3月期 16,396百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	18.00	—	54.00	72.00
2022年3月期	—	25.00			
2022年3月期(予想)			—	59.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,300	-	1,860	39.6	2,150	37.6	1,320	48.4	90.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、売上高における対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	14,652,600株	2021年3月期	14,652,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	697,287株	2021年3月期	700,987株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	13,954,431株	2021年3月期2Q	13,909,878株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
3. その他	10
仕入及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高については、前第2四半期連結累計期間と比較しての前年同期比(%)を記載せずに説明しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結会計年度(2021年4月1日～2021年9月30日)における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言の再発令など先行きが不透明な状況が続きましたが、感染拡大の防止策が講じられるとともに、ワクチン接種が促進される中で、企業の生産活動や設備投資需要には持ち直しの動きが見られました。

こうした環境の中、BCPの観点からも当社は社員の健康と安全を最優先とした対策を行いながら、「もの造りサポーターカンパニー」として、もの造りを支えるために幅広い在庫を持ち、お客様へ商品の安定供給に努めてまいりました。この在庫戦略が、昨今の状況から生きており、お客様から一定の評価をいただいております。

当社グループの主力販売先である電気機器、電子部品、産業機械業界では、停滞していた生産活動や設備投資需要が、前期後半からの持ち直しの動きが継続する中、半導体や樹脂材料等の部材不足による前倒しでの受注増加や生産増も加わり好調に推移いたしました。特に半導体製造装置関連の主要顧客では、半導体需要の高まりや世界的な半導体不足を背景とした半導体メーカーでの生産増や設備投資需要の増加を受けて好調な状況が継続しており、売上・利益に大きく寄与しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,726百万円(前年同四半期は21,705百万円)、営業利益は1,167百万円(前年同四半期比91.6%増)、経常利益は1,317百万円(前年同四半期比82.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は899百万円(前年同四半期比84.1%増)と前年同四半期に比べ増収増益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

#### ①FA機器分野

RFID、PLC、リレー等が増加し、売上高は16,119百万円となりました。

#### ②情報・通信機器分野

産業用パソコン、無停電電源、ネットワーク機器等が増加し、売上高は2,217百万円となりました。

#### ③電子・デバイス機器分野

コネクタ、スイッチング電源、ノイズフィルター等が増加し、売上高は3,317百万円となりました。

#### ④電設資材分野

端子台、ケーブルアクセサリ、BOX等が増加し、売上高は5,071百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて537百万円増加し、26,979百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて159百万円増加し、21,543百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の増加624百万円、電子記録債権の増加480百万円、商品の増加362百万円、現金及び預金の減少1,403百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて378百万円増加し、5,435百万円となりました。

これは主に、建設仮勘定の増加349百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて381百万円増加し、10,427百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて385百万円増加し、9,057百万円となりました。

これは主に、電子記録債務の増加270百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、1,369百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて155百万円増加し、16,551百万円となりました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上899百万円、配当金の支払759百万円によるものであります。なお、自己資本比率は61.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1,403百万円減少し、4,483百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は34百万円の増加となりました。（前年同四半期における資金は950百万円の増加）

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,317百万円の増加要因、売上債権の増加1,101百万円、法人税等の支払額304百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は442百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は5百万円の増加）

これは主に、有形固定資産の取得による支出447百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,008百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は1,122百万円の減少）

これは主に、配当金の支払額759百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

下期以降におきましては、2021年10月20日に「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、旺盛な半導体需要の高まりから半導体製造装置関連を中心に生産活動および設備投資が引き続き好調に推移すると見込んでおります。一方で、昨今の半導体や樹脂材料等の部材不足等の影響による当社取扱い商品の長納期化によるお客様への供給懸念は、当社の業績に影響を与えることも考えられ、予断を許さない状況にあります。

なお、業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,907,920	4,504,025
受取手形及び売掛金	9,490,245	10,115,105
電子記録債権	3,120,337	3,600,657
商品	2,536,758	2,898,839
その他	331,942	427,822
貸倒引当金	△2,515	△2,727
流動資産合計	21,384,689	21,543,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,504,627	1,508,103
土地	1,909,493	1,909,493
建設仮勘定	9,350	358,729
その他（純額）	172,011	163,404
有形固定資産合計	3,595,483	3,939,730
無形固定資産	66,266	73,776
投資その他の資産		
その他	1,431,235	1,457,013
貸倒引当金	△35,842	△35,222
投資その他の資産合計	1,395,392	1,421,790
固定資産合計	5,057,141	5,435,298
資産合計	26,441,831	26,979,020
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,663,370	4,736,146
電子記録債務	2,381,604	2,651,713
短期借入金	354,084	166,560
未払法人税等	340,109	522,396
賞与引当金	244,133	360,227
役員賞与引当金	70,700	61,650
その他	618,353	558,773
流動負債合計	8,672,355	9,057,467
固定負債		
長期借入金	41,544	—
役員株式給付引当金	43,993	47,683
退職給付に係る負債	957,709	959,597
その他	329,947	362,602
固定負債合計	1,373,194	1,369,883
負債合計	10,045,550	10,427,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,541,190	1,541,190
利益剰余金	13,530,310	13,670,247
自己株式	△604,973	△600,833
株主資本合計	16,285,757	16,429,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,604	97,545
為替換算調整勘定	7,549	22,104
退職給付に係る調整累計額	4,369	2,186
その他の包括利益累計額合計	110,523	121,835
純資産合計	16,396,280	16,551,670
負債純資産合計	26,441,831	26,979,020

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	21,705,286	26,726,982
売上原価	18,572,414	22,655,520
売上総利益	3,132,872	4,071,461
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	229,681	272,870
給料手当及び賞与	1,039,287	1,048,236
株式報酬費用	12,659	17,247
法定福利費	175,721	203,411
退職給付費用	70,194	70,137
賃借料	189,017	246,701
減価償却費	81,040	114,953
賞与引当金繰入額	233,152	360,227
役員賞与引当金繰入額	16,500	61,650
その他	476,095	508,152
販売費及び一般管理費合計	2,523,349	2,903,587
営業利益	609,523	1,167,873
営業外収益		
受取利息	6,713	441
受取配当金	10,855	10,585
仕入割引	102,423	123,996
為替差益	—	11,892
その他	13,302	10,825
営業外収益合計	133,294	157,741
営業外費用		
支払利息	8,044	4,427
手形売却損	878	1,110
リース解約損	1,618	1,968
為替差損	6,754	—
その他	3,667	1,074
営業外費用合計	20,963	8,580
経常利益	721,854	1,317,035
特別利益		
投資有価証券売却益	11,323	609
特別利益合計	11,323	609
特別損失		
固定資産除却損	—	239
投資有価証券評価損	327	—
特別損失合計	327	239
税金等調整前四半期純利益	732,851	1,317,404
法人税、住民税及び事業税	233,610	476,058
法人税等調整額	10,819	△58,026
法人税等合計	244,430	418,031
四半期純利益	488,421	899,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	488,421	899,373



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	488,421	899,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,242	△1,059
為替換算調整勘定	△7,268	14,555
退職給付に係る調整額	△2,407	△2,183
その他の包括利益合計	19,566	11,312
四半期包括利益	507,987	910,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507,987	910,686
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	732,851	1,317,404
減価償却費	81,040	114,953
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,764	116,094
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,500	△9,050
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10,089	7,830
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,454	1,887
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,132	△408
受取利息及び受取配当金	△17,568	△11,027
支払利息	8,044	4,427
投資有価証券評価損益(△は益)	327	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,323	△609
売上債権の増減額(△は増加)	1,647,147	△1,101,264
棚卸資産の増減額(△は増加)	209,581	△360,750
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,576,517	340,943
その他	135,982	△88,032
小計	1,156,710	332,399
利息及び配当金の受取額	21,426	10,910
利息の支払額	△8,005	△4,389
法人税等の支払額	△219,859	△304,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,271	34,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,000	△447,827
無形固定資産の取得による支出	—	△12,015
投資有価証券の取得による支出	△17,982	△17,982
投資有価証券の売却による収入	39,186	32,733
敷金及び保証金の差入による支出	△1,256	△938
敷金及び保証金の回収による収入	8,172	3,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,120	△442,043
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△1,342	—
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,375,048	△229,068
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,111	△19,341
配当金の支払額	△729,681	△759,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,122,183	△1,008,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,218	11,967
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△172,009	△1,403,895
現金及び現金同等物の期首残高	4,468,262	5,886,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,296,252	4,483,025

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法へ変更しております。

当社グループは、主として電機・電子部品に関連する商品の販売を行っており、当該商品の販売に係る収益は顧客へ商品を引き渡した時点で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ100,612千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載いたしました仮定について重要な変更はありません。

## 3. その他

## 仕入及び販売の状況

## (1)仕入実績

(単位：千円)

品目名	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比 (%)
F A機器	14,375,334	—
情報・通信機器	1,862,541	—
電子・デバイス機器	2,677,213	—
電設資材	4,101,482	—
合計	23,016,572	—

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。  
2 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、当該会計基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

## (2)販売実績

(単位：千円)

品目名	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比 (%)
F A機器	16,119,938	—
情報・通信機器	2,217,779	—
電子・デバイス機器	3,317,292	—
電設資材	5,071,971	—
合計	26,726,982	—

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。  
2 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、当該会計基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。